

平成19年3月期 決算短信



平成19年5月15日

上場会社名 オンキヨー株式会社
コード番号 6729

上場取引所 JASDAQ
URL <http://www.jp.onkyo.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大船 直人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営管理本部長 (氏名) 岡谷 茂美

TEL (072) 831-8001

定時株主総会開催予定日 平成19年6月21日

配当支払開始予定日 平成19年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成19年6月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	46,485	3.2	803	—	590	—	△557	—
18年3月期	45,050	1.4	△519	—	△626	—	△894	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	△26.89	—	△7.0	1.5	1.7
18年3月期	△43.14	—	△10.9	△1.5	△1.2

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 △68百万円 18年3月期 △19百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	39,603	8,381	20.2	404.31
18年3月期	40,713	7,967	19.6	384.34

(参考) 自己資本 19年3月期 8,012百万円 18年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	437	△1,099	△1,577	6,277
18年3月期	989	1,800	△3,234	8,611

2. 配当の状況

(基準日)				配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	—	5.00	5.00	103	—	1.3
19年3月期	—	5.00	5.00	103	—	1.3
20年3月期 (予想)	—	5.00	5.00	103	34.5	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	20,000	0.6	200	△42.7	100	△44.1	50	—	2.41
通期	48,000	3.3	700	△12.9	500	△15.4	300	—	14.47

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1社

（注）詳細は、9ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、27ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 20,731,600株 18年3月期 20,731,600株

② 期末自己株式数 19年3月期 400株 18年3月期 400株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、48ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	38,414	6.9	115	—	1,943	—	733	—
18年3月期	35,934	△8.2	△741	—	△762	—	△257	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	35.41	29.80
18年3月期	△12.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	35,838	9,949	27.8	479.93
18年3月期	37,693	9,161	24.3	441.90

（参考）自己資本 19年3月期 9,949百万円 18年3月期 一百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	18,500	△10.4	200	△49.0	200	△87.5	150	△77.0	7.23
通期	38,000	△1.0	250	115.9	150	△92.3	100	△86.4	4.82

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益が改善し民間設備投資も増加する中、前期に引き続き個人消費も堅調に推移したため、概ね緩やかな回復基調となりました。また、米国経済においては、住宅市況の悪化など景気に減速の兆しが見られましたが、中国経済の高成長と欧州経済の回復基調が続くなど、世界経済は総じて堅調に推移しました。

このような経済環境の中、当社グループの主要マーケットであるオーディオ市場は、大きな構造変革期にあり、近い将来AV機器がPCテクノロジーと融合することで、テレビ、パソコン、ゲーム、デジタルカメラなどさまざまなデジタルメディアと複合して成長してゆく「デジタルホーム市場」へ変貌するものと予測されています。そのため既存のオーディオ市場は、縮小傾向が継続的に進行しており、特に日本市場においては、DAP（デジタルオーディオプレーヤー）の急激な普及により、MD搭載機器市場が急速に悪化しております。

このような経営環境のもと当社は、今後の成長軌道を確保するべく、新経営戦略「全速プランV625」の推進と経営体質の強化に取り組んでおります。

（当連結会計期間における「全速プランV625」推進ならびに経営体質強化への取り組みについて）

平成18年4月1日より新組織「4事業本部2機能本部制」へ組織改編し、それに伴う構造改革を実施しました。また、次の通り海外および国内子会社の統廃合を推進し、事業拡大に向けた新体制を構築しました。

まず海外子会社につきましては、米国における販売子会社2社を経営統合し、マレーシアにおいても製造子会社2社の経営統合を実施しました。また、国内子会社は、拡大するデジタルホーム市場に向け、PC周辺機器事業「WAVIO」を含むPC関連事業を担う子会社としてオンキョーリブ株式会社を「オンキョーマーケティング株式会社」に商号を変更し、HD高品質音楽配信サイト「e-onkyo music」を含むオンキョーグループのIT関連、ネットワーク関連事業の推進を担う子会社としてビジネスネットワークテレコム株式会社を「オンキョーエンターテイメントテクノロジー株式会社」に商号を変更し新体制を発足させました。

次に、経営体質強化への取り組みといたしまして、各市場における顧客ニーズに合わせた商品開発と高付加価値商品へのシフトなど商品戦略の見直しと、材料費の圧縮などの原価低減努力により売上総利益率を改善し、徹底的な経費削減により販管費を圧縮、営業利益率の改善に注力しました。商品戦略の見直しとして、日本市場におきましては、PCとの親和性、デジタルオーディオプレーヤーとの連動や、高品位デジタルアンプなどのハイファイ品質を訴求するなど新しいコンセプトの商品を開発し積極的に市場投入いたしました。

また、海外市場においては、AVレシーバーの普及機種へHDMI接続機能を搭載するなど、ビジュアル機器との連動による商品力の強化を推し進め、高付加価値商品へのシフトに成功しました。

そして、経営戦略「全速プランV625」の推進状況としましては、PC事業参入のフラッグシップモデルとなるインテル® ViiV™テクノロジー搭載PC「HDメディア・コンピューター」を日本および米国市場において発売、また、今春には、PC事業参入の戦略商品となるHDオーディオコンピューター「HDC-1.0」を日本市場で発売し本格的にPC市場へも事業領域を拡大することができました。今後は、HDオーディオコンピューターのプロモート活動を積極的に展開し、PC市場においても高品位ブランドとしてのONKYOブランドの構築を推進してまいります。また、「e-onkyo music」では、サイトのニューアルオープン、により、アルバム購入やポイントが利用可能となり、検索機能も向上するなどサイトサービスを充実させることができました。配信楽曲数では、ユニバーサル ミュージック株式会社との協業により約3万5千曲となったほか、Microsoft® Windows Vista™でもメディア オンライン・パートナーサイトとして認証され、Microsoft® Windows® Media Player 11のパートナーサイトとしても認証を受けることができました。また、株式会社USENの音楽配信サイト「OnGen」内でもサービスを開始するなど、サイトへのアクセスルートが増えました。

これは、「e-onkyo music」が他社音楽配信サイトと比べ、HD高品質により差別化している優位性によるものであり、今後も楽曲数、ジャンルなどサービスの向上に努め日本を代表する音楽配信サイトへと成長させてまいります。

（販売と利益の状況）

当連結会計期間における当社グループの売上高は、OEM事業の増収により前期比14億34百万円増収の464億85百万円となりました。AVC事業では、大きな構造変革期を迎え市場全体の縮小傾向が続くなか、商品戦略の見直しにより、いち早く顧客ニーズに合った新商品を市場投入し、前期並みの売上高を確保することができました。またOEM事業では、ゲーム機器、フラットテレビなどの成長市場へ積極的にアプローチした結果、これら業界の好調を背景に受注が増加し、また主要市場である車載用も堅調に推移し、増収となりました。

損益につきましては、競争力の高い新製品の積極的な市場投入や高付加価値商品へのシフトを推進した結果、売上総利益率が改善したことに加え、構造改革による固定費削減の効果などにより、経常利益は前期比12億17百万円増益の5億90百万円となりました。しかし、特別損失として、株式会社ギャガ・コミュニケーションズ株等の投資有価証

券評価損6億68百万円、構造改革関連費用1億83百万円および米国での訴訟関連費用1億40百万円など10億54百万円を計上した結果、税金等調整前当期純損失は4億56百万円、当期純損失は5億57百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① A V C事業

A V C事業の売上高は、ほぼ前期並みの335億36百万円となりました。また損益は、売上総利益率の改善と販売費及び一般管理費の削減により前期比11億54百万円増益の9億62百万円の営業利益となりました。

日本市場は、引き続きミニコンポ市場全体の縮小と低価格化の傾向が継続しており、MD搭載ミニコンポなど普及価格帯に近い商品群で単価の下落と数量の伸び悩みにより苦戦を強いられました。しかし、団塊の世代に向けてハイファイ品質を訴求した、コンパクトハイファイオーディオ「CR-D1」、コンパクトスピーカー「D-112E」や、デジタルオーディオプレーヤー連動およびP C親和性を高めたデジタルホーム時代のさきがけとなる、スタイリッシュ1BOXオーディオ「X-T1DSC」、Dock搭載C Dチューナーアンブシステム「CBX-Z1」、ハードディスク搭載コンボ「BR-NX8」に加えHDオーディオコンピューター「HDC-1.0」などを市場投入した結果、売上高はほぼ前期並みの116億39百万円となりました。

また、フルサイズAVレシーバーを中心とする米国市場での売上高は、7.1ch AVレシーバー「TX-SR504」、
「TX-SR604」などに代表される新製品にHDMI接続機能を搭載するなどの差別化により、高付加価値商品の販売が好調に推移する一方、HTiB(ホームシアターパッケージ)に代表されるシステム商品の販売が減少したことにより、売上高は前期とほぼ同額の142億16百万円となりました。欧州市場においては、代理店での在庫調整を進める一方、直販に移行したイギリス、ドイツ、オーストリアの販売が続伸し、売上高は前期比2億44百万円増収の55億1百万円となりました。一方、アジアおよびその他の市場におきましては、前期比1億17百万円減収の21億79百万円と苦戦いたしました。

② O E M事業

O E M事業の売上高は、ゲーム機器、フラットテレビなどの成長市場へ積極的にアプローチした結果、これら業界の好調を背景に受注が増加しました。また主要市場の車載用スピーカーも堅調に推移し、さらに石油探査センサーの受注が大幅に拡大したことにより、前期比17億88百万円増収の109億8百万円となりました。また、営業利益は、前期比4億1百万円増益の1億98百万円となりました。

③ 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業の売上高は、スポーツクラブに賃貸していた物件を平成18年3月に売却したことにより、前期比1億22百万円減収の5億25百万円となりました。営業利益は、前期比42百万円減益の3億74百万円となりました。

④ その他事業

その他事業の売上高は、前期比2億17百万円減収の15億14百万円となりました。その結果、前期比1億40百万円減益の営業損失1億42百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

日本のA V C事業は、商品戦略の見直しにより、団塊の世代に向けハイファイ品質を訴求した高付加価値商品や、デジタルオーディオプレーヤー連動およびP C親和性を高めた新概念商品を展開しましたが、MD搭載機を中心にミニコンポ市場全体の縮小と低価格化の傾向が継続しており、売上高は前期並みとなりました。しかし、業界初インテル® Viiiv™テクノロジー搭載P C「HDC-7」に続き、今春、Windows Vista™搭載 HDオーディオコンピューター「HDC-1.0」を発売し、オーディオの新たな方向性を示すと共にP C市場へも事業領域を拡大することができました。一方、O E M事業は、車載用スピーカーが堅調に推移するとともに、ゲーム機器向けマイクロスピーカーおよび石油探査センサーの受注増により、増収となりました。

しかし、不動産賃貸事業の縮小およびその他事業の売上高が減少した結果、日本における売上高は前期比3億11百万円減収の226億51百万円となりました。しかし、損益につきましては売上総利益率の改善と販売費及び一般管理費の削減が大きく寄与し、営業利益は前期比15億66百万円増益の11億62百万円となりました。

② 北米

北米のA V C事業は、ビジュアル機器との接続利便性を高めるHDMI接続機能を搭載したAVレシーバーの販売が好調に推移し、HTiB(ホームシアターパッケージ)などのシステム製品の減少を補完した結果、売上高はほぼ前期並みとなりました。

一方、O E M事業は、車載用スピーカーが順調に売上を伸ばし前期比増収となりました。

以上の結果、北米における売上高は前期比2億83百万円増収の155億31百万円となりました。また、営業利益は、前期比3億39百万円増益の3億4百万円となりました。

③ 欧州

欧州は、イギリス、ドイツ、オーストリアなどの直販地域においては堅調に推移し、前期比で増収となる一方、その他の代理店販売地域では販売体制の見直しや流通在庫の適正化を図った結果、減収となりました。そのため欧州全体では現地通貨ベースで、若干の減収となりました。しかし、為替の影響により連結ベースの売上高におきましては、前期比1億25百万円増収の51億35百万円となりました。

一方、損益につきましては、直販体制の整備に伴う物流拠点の整備費用や代理店地域の販売構造改革費用の増加などにより前期比1億1百万円減益の営業損失1億90百万円となりました。

④ アジア

アジア地域の売上高は、フラットテレビ向けスピーカーの受注増加にともない、前期比13億38百万円増収の31億67百万円となりました。

一方損益は、原材料価格の高止まりやアジア通貨の対USドル為替変動による為替差損などにより、前期比4億32百万円の減益の1億17百万円の営業利益にとどまりました。

(次期の見通し)

当連結会計年度の実績および現在の市場環境から、次年度は通期で以下のように見通しております。

売上高につきましては、AVC事業では、オーディオ市場の縮小傾向が継続すると予想され、日本、アジア市場においては、商品戦略の見直しによる新コンセプト商品の展開、高付加価値商品へのシフトなどを継続して推進してまいります。また、欧州および米国市場では、高機能・高付加価値商品の積極展開を計画しており、全体的には増収になるものと予測しております。また、OEM事業では、フラットテレビ向けスピーカーを中心に引き続き堅調な受注を見込んでおります。これらにより売上高は、14億45百万円増加の480億円程度となるものと予想しております。

経常利益につきましては、原材料価格の高止まりや市場競争の激化により大幅な売上総利益率の改善は見込めないものとし5億円程度になるものと予想しております。

また、税効果等を考慮し、当期純利益は3億円程度になるものと予想しております。

上記の予想は、本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状態

当連結会計年度末における総資産は、借入金の圧縮16億33百万円を行い、前年度に引き続き財務体質の改善を押し進めた結果、前期比11億10百万円減少し396億3百万円となりました。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前期比23億33百万円減少し62億77百万円となりました。これは、借入金の圧縮に加え、OEM事業の売上増加に伴う売上債権の増加と海外販売子会社の棚卸資産の増加によるものであります。

② キャッシュ・フロー

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの変動要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、4億37百万円の増加となりました。これは、経常利益が黒字化したことによるキャッシュ・フローの改善によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に生産子会社における新製品開発のための金型投資など有形固定資産の取得により、10億99百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、資金の調達31億30百万円に対し借入金返済および配当金支払の合計が48億67百万円となり、15億77百万円の減少となりました。これは中長期的に有利子負債の圧縮を目的とした借入金の削減による財務体質の改善を進めていることによるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第82期 平成17年3月期	第83期 平成18年3月期	第84期 平成19年3月期
自己資本比率（%）	19.2	19.6	20.2
時価ベースの自己資本比率（%）	14.9	13.8	14.3

（注1） 各キャッシュ・フロー指標は次の算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

（注2） 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は経営基盤の強化に努め、安定的な配当を維持することを基本方針にしております。

内部留保資金については、経営成績および財政状態を勘案しつつ、研究開発投資、設備投資および事業展開のための資金に充当してまいります。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 市場環境の変化と競争について

当社グループの主要事業でありますA V C事業とO E M事業の提供する製品は、いずれも最終的に個人消費者が顧客となります。そのため当社グループの販売に関しましては、市場の経済状況、景気動向、個人消費動向等に大きく影響される傾向があります。また、顧客の嗜好・流行の変化や競合他社との品質・性能・価格などで激しい競争が展開されております。その結果当社グループの業績又は財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

② 技術開発および製品開発について

当社グループは、長年に亘って培われた「音や映像」に関する固有のコア技術を保有しております。また、今後も積極的に技術開発を行い、従来からのコア技術と新規に開発した技術を融合させ、市場に適合した新製品の開発を推進してまいります。

なお、この技術開発が継続して成果を獲得できない場合や開発した新製品が市場のニーズと乖離し顧客に受け入れられなかった場合には、将来の成長性と収益性を低下させ、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 人材の確保・育成と技能の伝承について

長年に亘る経験が必要とされるアナログ技術や技能の継承、また、最新のI T技術の獲得、開発など次世代を担う人材の確保と育成の重要性について強く認識し、人事諸制度の整備、新規採用・キャリア採用の充実など具体的施策を展開しております。

なお、人材の確保と育成が要員構成計画と大きく乖離した場合は、事業活動や将来の成長が達成されず、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 知的財産について

当社グループ独自のコア技術については特許等の知的財産権を保有しておりますが、一方、製品の重要ないくつかの部分に第三者から知的財産権のライセンスを受けています。これらのライセンスロイヤリティの増加はコスト増となり価格競争力に影響が出るほか、ライセンスが受けられない事態に陥った場合には、当該製品の生産が出来なくなる可能性があります。

⑤ 製品の潜在的な欠陥について

当社グループの製品につきましては、品質保証本部において厳格に管理されておりますが、潜在的な欠陥がないという保証は出来ません。そのため製造物責任賠償につきましては、保険によりリスクのヘッジを実施しておりますが、当社製品の欠陥による事故の内容によりましては保険の範囲を超える可能性があります。また、事故の規模によっては、社会的評価の低下やそれらによる売上高の減少が予想され、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑥ 公法規制について

当社グループの事業は、グローバルに展開しており、それぞれの国における法律や環境保護を含むさまざまな規制の適用を受けております。当社グループでは、コンプライアンスの遵守に尽力していますが、予期せずこれらの法令や規制を遵守できない事態に陥った場合には、企業活動の制限や社会的信用の低下により売上高の減少が予想され、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑦ 為替変動リスクについて

当社グループは、マレーシア・中国で製造、アメリカ・ヨーロッパ・中国にて販売を行っております。そのため外貨建取引が発生し、外貨建の債権・債務を保有していることから、為替相場の変動が業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 金利変動リスクについて

当連結会計年度末の連結有利子負債残高（建設協力金を除く）は145億21百万円となっており、当社グループの業績は、金利の変動に影響を受ける可能性があります。しかし、日本市場における金利が低水準にあるため借入を日本に集中しており、当連結会計年度の連結ベースでの支払利息は2億40百万円にとどまっております。

⑨ 自然災害や政情混乱による影響について

地震、水害などの自然災害の他、疫病、火災または、政情混乱、テロ行為など、多岐に亘る災害によって当社グループ施設や従業員、各種取引先、および市場そのものに被害が及ぶ可能性があります。予測される災害については、保険によるリスクヘッジ等を実施しておりますが、災害の種類と規模によっては保険付保の範囲を超える可能性があります。その場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶものと思われま

⑩ 投資有価証券の評価について

当社グループは、株式等、時価のある「その他有価証券」を保有しています。これら有価証券は、決算日の市場価格等に基づく時価法によって評価を行うため、決算日の株価によって貸借対照表計上額および連結貸借対照表計上額が変動する可能性があります。また、時価が取得価格に比べ著しく下落した場合には減損が発生します。これらは、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑪ 土地の含み損について

土地の再評価に関する法律に基づき再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差異は29億54百万円であり、保有する土地に含み損が発生しております。土地の売却等の場合には、この含み損が実現し、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑫ 固定資産の減損会計

当社グループが保有する有形固定資産について減損会計の対象となる可能性があります。その場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑬ 訴訟について当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(I) 当社および連結子会社3社は、平成15年9月30日付で、Global Technovations, Inc. (以下「GTI」) および Onkyo America, Inc. (以下「OAI」) から、以下に掲げる内容で米国ミシガン州東部地区連邦破産裁判所に提訴されました。なお、連結子会社3社とは、ONKYO (MALAYSIA) SDN. BHD. (以下「ML」)、ONKYO EUROPE ELECTRONICS GMBH (以下「EU」)、ONKYO U. S. A. CORP. であります。

(内容)

当社、MLおよびEUは、GTIに対し平成12年8月に当社の米国子会社であったOAIの発行済株式を全株売却しました。その後、平成13年12月に、GTIおよびOAIは、米国で破産法の適用を申請しております。GTIは、平成15年9月にこの株式譲渡の無効を主張し、譲渡対価の一部である13,000千USドル（当社3,900千USドル、MLおよびEUは各4,550千USドル）と、OAIが破産法申請前90日間に支払った商品代金の652千USドルの返還請求を提訴しました。なお、当社および当社子会社は、この株式譲渡無効の訴えが不当なものであるとして、抗弁する所存であります。

(II) 当社および連結子会社2社（以下「当社グループ」）は、平成16年10月1日付で、上記(I)の訴訟に関連した事案で、米国G. Jeff Mennen and Wilmington Trust Company (以下「メンネントラスト」) から、以下に掲げる内容で米国フロリダ州南部地区連邦裁判所(以下「裁判所」)に提訴されましたが、平成18年3月2日付にて裁判所より、メンネントラストの訴えを棄却し当社グループ勝訴という判決が下されました。

しかし、メンネントラストより平成18年3月29日に第11巡回区米国連邦控訴裁判所へ控訴の申立があり、控訴の提起を受けました。

なお、連結子会社2社とは、ML、EUであります。

(内容)

メンネントラストは、GTIに対してOAI株式取得資金および株式取得後の運転資金の融資を行っていましたがGTIおよびOAIが破産法の適用を申請するに至って、その債権の回収が不能になったとしております。メンネントラストの主張は、当社グループがOAI株式をGTIに譲渡する時に、GTIおよびメンネントラストに対し、意図的に虚偽の情報を提示したため、誤った情報に基づく融資を行ったとして、23,070千USドルの損害賠償請求を提訴するというものであります。

なお、当社グループは、先に当社グループの勝訴となった第一審と同様、本訴訟は当社グループの適切な情報開示と誠実な株式売買交渉に基づいて行われた取引に対して、不当な申立がなされていると考え、当該控訴に対して徹底して争う所存であります。

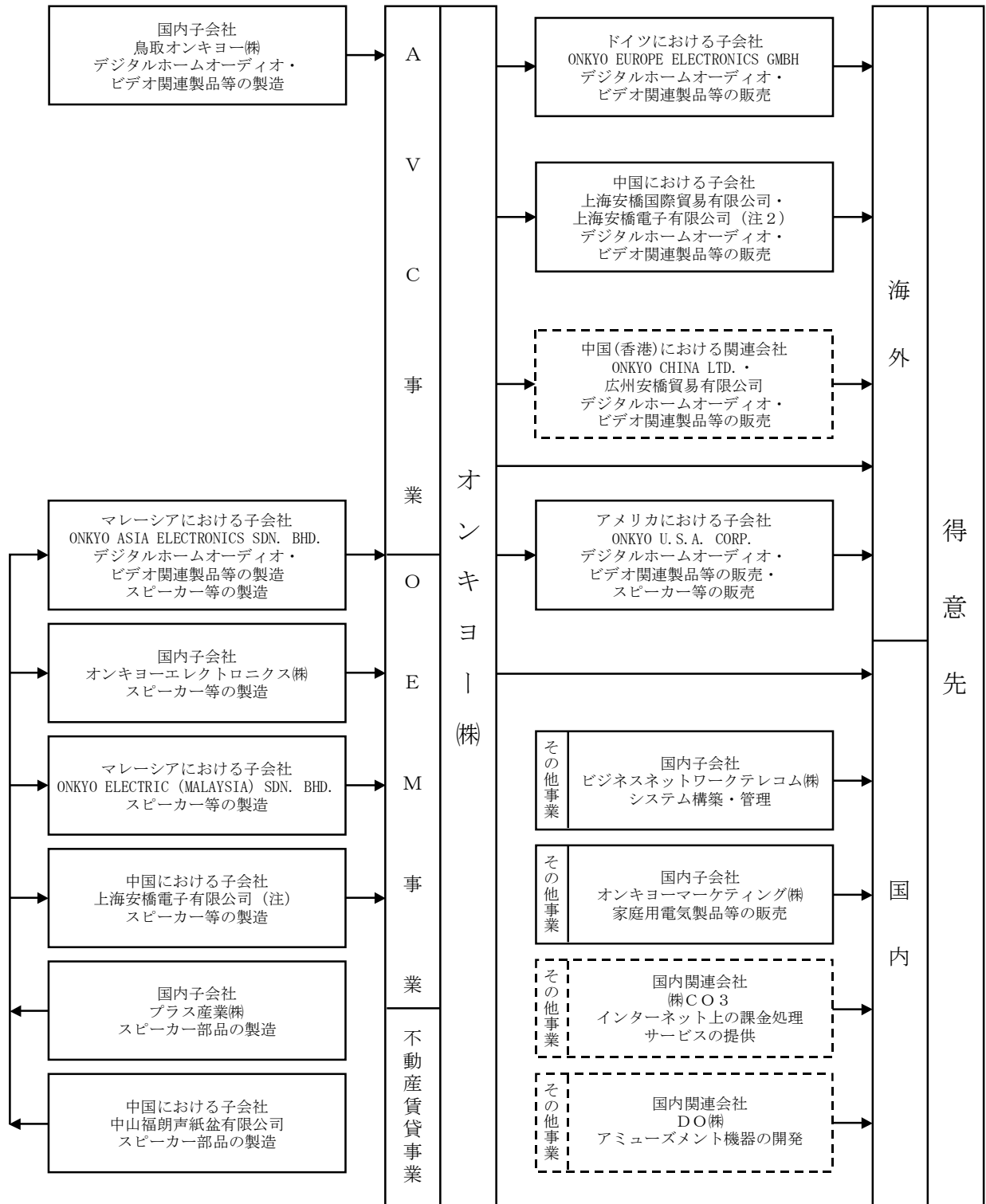
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社13社および関連会社4社により構成されており、A V C事業およびO E M事業を主たる事業としております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

事業区分	主要製品	事業主体
A V C事業	デジタルホームオーディオ・ビデオ関連製品 P CおよびP Cペリフェラル製品 オーディオコンポーネント・デバイス製品	オンキヨー(株) 鳥取オンキヨー(株) ONKYO ASIA ELECTRONICS SDN. BHD. ONKYO U. S. A. CORP. ONKYO EUROPE ELECTRONICS GMBH 上海安橋国際貿易有限公司 ONKYO CHINA LTD. 広州安橋貿易有限公司
O E M事業	車載用スピーカー 家電用スピーカー スピーカー部品 アンプ等オーディオ製品	オンキヨー(株) オンキヨーエレクトロニクス(株) ONKYO ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD. 上海安橋電子有限公司 ONKYO U. S. A. CORP. プラス産業(株) 中山福朗声紙盆有限公司
不動産賃貸事業	不動産賃貸サービス	オンキヨー(株)
その他事業	家庭用電気製品等	オンキョーマーケティング(株) (株)C O 3 D O(株) ビジネスネットワークテレコム(株)

(注) ビジネスネットワークテレコム(株)は、平成19年5月1日に商号をオンキヨーエンターテイメントテクノロジー(株)に変更いたしております。



□ …連結子会社
□ …持分法適用関連会社

上記の他に、清算中の子会社 ONKYO (MALASIA) SDN. BHD. があります。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

オンキヨーは下記「経営指針」の達成に向けて真剣な取組みを続けてまいります。

1. Global Business with Localized Products

・オンキヨーは世界の市場で、それぞれの地域のお客様に最適な商品を提供し続けます。

2. IMAGINATIVE SIGHT & SOUND®

・オンキヨーは「映像と音」を媒介として、世界の人々の快適な「空間と時間」を創造します。

3. Quality Advancement of Products and Services

・オンキヨーは展開する商品・サービスに関し、常に業界最高水準の品質を維持し、その基本となる品質管理システムの強化、向上に努めます。

4. In Harmony with the Environment

・オンキヨーは地球環境の保全が人類共通の重要課題であることを認識し、「環境との共生、調和」をスローガンとして、積極的に環境保全に配慮した企業活動を行います。

5. Proper Management

・CS（顧客満足）の追求によりブランド・イメージの向上を図り、常にブランド力の強化に努めます。

・売上高至上主義・市場占有率優先主義を排し、高付加価値・利益優先主義に徹します。

・良質の保守主義を基本とし、連結ベースで経営効率の向上を図り、利益とフリー・キャッシュの最大化を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、急加速するデジタルホーム市場においてリーディングカンパニーとなるべく策定した新経営戦略「全速プランV625」に記載のとおり、売上高600億円、営業利益25億円を経営目標として取り組んでおります。従いまして、営業利益率4%以上を具体的な経営指標といたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主要マーケットであるオーディオ市場は、大きな構造変革期にあり、近い将来には、AV機器がPCテクノロジーと融合することで、テレビ、パソコン、ゲーム、デジタルカメラなどさまざまなデジタルメディアと複合して成長してゆく「デジタルホーム市場」へと変貌するものと予測されています。

このようにオーディオ市場の縮小が急速に進行し、デジタルホーム市場の台頭が急加速する市場環境に対応するため、新経営戦略「全速プランV625」を策定いたしました。

「全速プランV625」

～デジタルホームのリーディングカンパニーへ～

<V：Victory、625：売上高600億円／営業利益25億円>

本プランは、急加速するデジタルホーム市場においてリーディングカンパニーとなるべく策定するものであります。また、本プランは平成19年3月期からの3カ年計画であり、平成21年3月期において売上高600億円、営業利益25億円を目標とします。

概要は、以下のとおりであります。

1. 原音質の追求

ブロードバンド時代の音楽配信は24bit/96kHz（CDの約256倍の分解能）という、原音に限りなく近いHD（High Definition）サウンドのやり取りが可能となっています。これからオンキヨーは、「音」の新基準として、「原音質」を掲げ、コンテンツ配信から製品開発に至るまで、一貫して、この新基準「原音質」を追求してまいります。

2. AVC事業の方向性

デジタルホーム市場での新ビジネスモデル「HDコンテンツ配信からDAP（デジタルオーディオプレイヤー）まで一貫した原音質によるハイクオリティ提案」の構築に全力を投入してまいります。そして、HDメディア・コンピューター「HDC-7」をフラッグシップモデルとし、HDオーディオコンピューター「HDC-1.0」を戦略商品として、新規にPC事業領域への拡大を推進してまいります。

3. OEM事業の方向性

高品位サウンド技術を活かした付加価値、提案型への変革に全力を尽くします。単なる部品供給事業ではなく、「高品位サウンド」を切り口としたコラボレーションを実現し、オンキヨーの高品位サウンド技術による顧客製品への付加価値向上を提案してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

大きな構造変革期にあるオーディオ市場の環境変化に適正に対応するため、次の3項目を対処すべき課題として取り組んでまいります。

1. マーケティング機能の強化・ブランド力の向上

マーケティング機能を強化し、顧客のニーズ（デザイン、ライフスタイル、機能）を的確に把握した商品ラインナップの展開に注力いたします。さらに付加価値の源泉であるブランド力の向上について具体的施策の検討が課題となります。特に新規参入するPC市場においては、的確な市場調査とプロモーション活動を展開し、早急に高品位なブランドイメージを確立する必要があると認識しています。

2. 市場変化に即応した行動速度の向上

顧客ニーズの変化、技術の革新、新たなライフスタイルなどを的確に捉え、当社のコア技術と結びつけ、商品への展開や新たな事業シーズを開拓するなど、迅速に意思決定できる組織と仕組みを確立し、維持してまいります。また、変革に対して臆することなくチャレンジする社内風土の醸成や上級管理職のリーダーシップ育成も課題の一つであると認識しています。

3. 業務プロセスの最適化

先進的な開発、顧客ニーズを捉えた商品企画、合理的な技術設計、効率的な生産体制、効果的な販売促進・営業活動、万全な品質・サービス体制、予算などの統制機能の厳格運用など、あらゆる業務プロセスにおける最適化を目指します。

以上の対処すべき課題の解決と上記「全速プランV625」達成に努めてまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

内部統制の整備・運用状況につきましては、有価証券上場規程8条の3および適時開示規則第10条第3項に規程するコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方および整備状況」に記載しております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			8,611,221		6,277,855	
2. 受取手形及び売掛金	※6		8,229,180		9,064,195	
3. たな卸資産			3,973,403		4,832,529	
4. 繰延税金資産			552,122		644,147	
5. その他			518,631		598,467	
貸倒引当金			△71,272		△170,322	
流動資産合計			21,813,285	53.6	21,246,873	53.6
△566,412						
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2		4,123,122		4,026,392	
減価償却累計額			2,222,931	1,900,192	2,249,581	1,776,811
(2) 機械装置及び運搬具			2,977,875		2,763,949	
減価償却累計額			2,121,849	856,026	1,896,316	867,632
(3) 工具器具備品			5,123,673		5,225,506	
減価償却累計額			4,323,479	800,194	4,390,893	834,613
(4) 土地	※2,3		4,503,811		4,503,811	
(5) 賃貸用建物	※2		3,358,859		3,358,859	
減価償却累計額			679,116	2,679,742	762,510	2,596,348
(6) 賃貸用土地	※2,3		5,946,405		5,946,405	
(7) 建設仮勘定			34,494		66,570	
有形固定資産合計			16,720,864	41.1	16,592,192	41.9
△128,672						
2. 無形固定資産						
(1) その他			333,597		361,395	
無形固定資産合計			333,597	0.8	361,395	1.0
27,798						
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		891,693		450,725	
(2) 繰延税金資産			786,203		823,496	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(3) その他			179,247		143,124	
貸倒引当金			△11,004		△14,505	
投資その他の資産合計			1,846,139	4.5	1,402,841	3.5 △443,298
固定資産合計			18,900,600	46.4	18,356,429	46.4 △544,171
資産合計			40,713,885	100.0	39,603,302	100.0 △1,110,583

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※6	4,765,753		4,708,758		
2. 短期借入金	※2	6,332,790		5,913,770		
3. 未払金		1,726,739		1,712,679		
4. 未払費用		1,077,481		1,406,431		
5. 未払法人税等		57,265		172,811		
6. 製品保証引当金		508,095		478,845		
7. その他		139,261		156,064		
流動負債合計		14,607,384	35.9	14,549,361	36.7	△58,023
II 固定負債						
1. 社債		500,000		500,000		
2. 新株予約権付社債		756,600		756,600		
3. 長期借入金	※2	9,322,550		8,108,120		
4. 長期末払金		113,540		100,190		
5. 長期預り保証金	※2	3,598,323		3,595,823		
6. 再評価に係る繰延税金 負債		3,198,277		3,198,277		
7. 退職給付引当金		476,876		412,789		
8. その他		—		270		
固定負債合計		17,966,166	44.1	16,672,070	42.1	△1,294,096
負債合計		32,573,550	80.0	31,221,431	78.8	△1,352,119
(少数株主持分)						
少数株主持分		172,510	0.4	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金	※4	1,476,176	3.6	—	—	—
II 資本剰余金		732,890	1.8	—	—	—
III 利益剰余金		1,538,883	3.8	—	—	—
IV 土地再評価差額金	※3	4,476,016	11.0	—	—	—
V その他有価証券評価差額 金		△131,078	△0.3	—	—	—
VI 為替換算調整勘定		△124,830	△0.3	—	—	—
VII 自己株式	※5	△232	△0.0	—	—	—
資本合計		7,967,825	19.6	—	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		40,713,885	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	1,476,176	3.7	—
2. 資本剰余金		—	—	732,890	1.9	—
3. 利益剰余金		—	—	877,695	2.2	—
4. 自己株式		—	—	△232	△0.0	—
株主資本合計		—	—	3,086,530	7.8	—
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		—	—	26,956	0.0	—
2. 土地再評価差額金	※3	—	—	4,476,016	11.3	—
3. 為替換算調整勘定		—	—	423,037	1.1	—
評価・換算差額等合計		—	—	4,926,010	12.4	—
III 少数株主持分		—	—	369,329	1.0	—
純資産合計		—	—	8,381,871	21.2	—
負債純資産合計		—	—	39,603,302	100.0	—

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)			
I 売上高								
1. 製品売上高		44,403,042			45,960,076			
2. 不動産賃貸収入		647,757	45,050,799	100.0	525,579	46,485,656	100.0	1,434,857
II 売上原価								
1. 製品売上原価	※2	32,205,721			32,625,814			
2. 不動産賃貸原価		221,128	32,426,849	72.0	146,629	32,772,444	70.5	345,595
売上総利益			12,623,950	28.0		13,713,211	29.5	1,089,261
III 販売費及び一般管理費	※1,2		13,143,714	29.2		12,909,360	27.8	△234,354
営業利益又は営業損失 (△)			△519,764	△1.2		803,851	1.7	1,323,615
IV 営業外収益								
1. 受取利息		43,974			66,281			
2. 受取賃貸料		83,080			113,086			
3. 為替差益		160,966			—			
4. その他		62,873	350,893	0.8	78,426	257,794	0.6	△93,099
V 営業外費用								
1. 支払利息		296,702			240,923			
2. 売上割引		91,746			94,030			
3. 賃貸原価		17,920			28,504			
4. 為替差損		—			17,059			
5. 持分法による投資損失		19,047			68,844			
6. その他		32,386	457,801	1.0	21,313	470,675	1.0	12,874
経常利益又は経常損失 (△)			△626,672	△1.4		590,969	1.3	1,217,641
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※3	556,942			6,274			
2. 関税還付金	※4	52,850			—			
3. 投資有価証券売却益		199,478			—			
4. 貸倒引当金戻入益		6,314			253			
5. その他		7,485	823,069	1.8	9	6,537	0.0	△816,532

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)
Ⅶ 特別損失						
1. 固定資産売却損	※5	3,835		20,929		
2. 固定資産除却損	※6	26,488		—		
3. 投資有価証券評価損		—		668,282		
4. 訴訟関連費用		389,577		140,976		
5. 減損損失	※7	345,480		—		
6. 退職給付会計基準変更時差異一括償却		—		93,772		
7. 構造改革費用		—		89,464		
8. その他		—	765,380	40,715	1,054,141	288,761
税金等調整前当期純損失			568,983		456,633	△112,350
法人税、住民税及び事業税		185,953		322,252		
法人税等調整額		132,317	318,270	△219,602	102,649	△215,621
少数株主利益又は少数株主損失(△)			7,089		△1,752	△8,841
当期純損失			894,342	2.0	557,531	336,811

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額（千円）	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			732,890
II 資本剰余金期末残高			732,890
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			2,163,082
II 利益剰余金増加高			
1. 土地再評価差額金取崩額		373,798	373,798
III 利益剰余金減少高			
1. 当期純損失		894,342	
2. 配当金		103,656	997,998
IV 利益剰余金期末残高			1,538,883

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	1,476,176	732,890	1,538,883	△232	3,747,717
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△103,656		△103,656
当期純損失			△557,531		△557,531
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	△661,187	—	△661,187
平成19年3月31日 残高（千円）	1,476,176	732,890	877,695	△232	3,086,530

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	△131,078	4,476,016	△124,830	4,220,107	172,510	8,140,335
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△103,656
当期純損失						△557,531
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	158,035	—	547,867	705,902	196,819	902,722
連結会計年度中の変動額合計（千円）	158,035	—	547,867	705,902	196,819	241,535
平成19年3月31日 残高（千円）	26,956	4,476,016	423,037	4,926,010	369,329	8,381,871

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失		568,983	456,633	
減価償却費		1,318,523	1,199,537	
減損損失		345,480	—	
連結調整勘定償却額		36,360	—	
投資有価証券評価損		—	668,282	
投資有価証券売却益		△199,478	—	
貸倒引当金の増減額		1,234	112,096	
製品保証引当金の増減額		△20,397	△22,444	
退職給付引当金の増減額		△59,332	△157,859	
受取利息及び受取配当金		△43,974	△66,281	
支払利息		296,702	240,923	
為替差損益		△230,268	17,059	
固定資産売却損益		△553,107	△6,274	
固定資産除却損		26,488	20,929	
持分法による投資損失		19,047	68,844	
退職給付会計基準変更時差異一括償却		—	93,772	
売上債権の増減額		△279,641	△487,466	
たな卸資産の増減額		1,002,821	△686,213	
仕入債務の増減額		△578,307	87,651	
未払金及び未払費用の増減額		772,515	372,487	
その他の増減額		257,062	△172,589	
小計		1,542,745	825,824	△716,921
利息及び配当金の受取額		43,727	66,683	
利息の支払額		△290,217	△247,741	
法人税等の支払額		△307,202	△206,818	
営業活動によるキャッシュ・フロー		989,052	437,948	△551,104

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△1,166,233	△901,654	
有形固定資産の売却による収入		2,107,213	23,051	
無形固定資産の取得による支出		△101,183	△121,703	
無形固定資産の売却による収入		—	7,478	
投資有価証券の取得による支出		△40,000	△40,000	
投資有価証券の売却による収入		958,263	—	
連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出		—	△89,766	
連結の範囲の変更に伴う子会社株式の売却による収入	※2	15,640	—	
貸付金の回収による収入		27,225	23,126	
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,800,925	△1,099,467	△2,900,392
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△809,220	—	
長期借入れによる収入		2,500,000	3,130,000	
長期借入金の返済による支出		△4,864,660	△4,763,450	
社債発行による収入		482,910	—	
配当金の支払額		△103,656	△103,656	
少数株主からの払込による収入		—	159,756	
建設協力金の純増減額		△439,992	—	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,234,618	△1,577,349	1,657,269
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		199,517	△94,497	△294,014
V 現金及び現金同等物の増減額		△245,124	△2,333,365	△2,088,241
VI 現金及び現金同等物の期首残高		8,856,345	8,611,221	△245,124
VII 現金及び現金同等物の期末残高		8,611,221	6,277,855	△2,333,366

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 12社 全ての子会社を連結しており、その連結子会社名は、「第1 企業の状況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、リブ精工(株)は平成18年3月31日に売却したため、連結の範囲から除いております。 また、平成18年1月1日付でONKYO U. S. A. CORP. (消滅会社) とONKYO INDUSTRIAL COMPONENTS, INC. (存続会社) が合併し、商号をONKYO U. S. A. CORP. に変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 13社 全ての子会社を連結しており、その連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、ビジネスネットワークテレコム(株)については、当連結会計年度において、新たに株式を取得したことにより連結の範囲に含めることとしております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 ONKYO CHINA LTD. (株)CO3</p> <p>(株)CO3については、当連結会計年度において新たに設立したことにより持分法適用の関連会社を含めることとしております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 ONKYO CHINA LTD. (株)CO3 DO(株) 広州安橋貿易有限公司 DO(株)及び広州安橋貿易有限公司 については、当連結会計年度において新たに設立したことにより持分法適用の関連会社を含めることとしております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>全ての連結子会社の決算日は12月31日です。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたり、当該連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 イ. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ロ. 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として総平均法による原価法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 イ. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ロ. 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 当社および国内連結子会社は主として定率法 在外連結子会社は主として定額法 ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～11年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> <tr> <td>賃貸用建物</td> <td>15～39年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法</p>	建物及び構築物	15～50年	機械装置及び運搬具	3～11年	工具器具備品	2～20年	賃貸用建物	15～39年	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
建物及び構築物	15～50年									
機械装置及び運搬具	3～11年									
工具器具備品	2～20年									
賃貸用建物	15～39年									
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>									
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社および国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として、特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 製品保証引当金 製品のアフターサービスによる費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績率に基づいて計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 製品保証引当金 同左</p>								

	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>当社グループは、当社従業員のうち平成13年 3 月31日現在において年齢が50歳以上であった者（当該制度は平成13年 3 月31日の退職金規程の廃止にともなう経過措置）および国内連結子会社の従業員を対象とする退職一時金制度を有しており、当該従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、9年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>当社グループは、当社従業員のうち平成13年 3 月31日現在において年齢が50歳以上であった者（当該制度は平成13年 3 月31日の退職金規程の廃止にともなう経過措置）および国内連結子会社の従業員を対象とする退職一時金制度を有しており、当該従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については9年による按分額を費用処理しております。</p> <p>なお、当事業年度において構造改革及び定年退職等による大量退職が発生したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、当該退職者に対応する会計基準変更時差異の未処理額を一括償却しております。</p>
(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお在外子会社等の資産および負債は、各社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお在外子会社等の資産および負債は、各社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社および国内連結子会社についてはリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>イ. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権</p> <p>ロ. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブリスク管理方針に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクおよび金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、15年間の均等償却を行っております。なお、当連結会計年度に回収不能見込額について減損損失を計上しております。	—————
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会社の利益処分については、連結会計年度中において確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>
<p>（固定資産の減損に係る会計基準） 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は345,480千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,012,541千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>
<p>財務活動によるキャッシュ・フローの「建設協力金の純増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																				
<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">108,083千円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保資産及び担保対応債務 担保に供している資産ならびに担保対応債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,451,472千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,415,740</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">賃貸用建物</td> <td style="text-align: right;">2,679,742</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">賃貸用土地</td> <td style="text-align: right;">5,946,405</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>14,493,359千円</u></td> </tr> </table> <p>担保対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,322,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,229,400</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">3,500,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>13,051,400千円</u></td> </tr> </table> <p>※3. 土地の再評価 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成11年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△2,748,956千円</td> </tr> </table> <p>※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式 20,731,600株であります。</p> <p>※5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式400株であります。</p> <p>※6. _____</p>	投資有価証券（株式）	108,083千円	建物及び構築物	1,451,472千円	土地	4,415,740	賃貸用建物	2,679,742	賃貸用土地	5,946,405	<u>計</u>	<u>14,493,359千円</u>	短期借入金	2,322,000千円	長期借入金	7,229,400	長期預り保証金	3,500,000	<u>計</u>	<u>13,051,400千円</u>	再評価を行った年月日	平成11年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△2,748,956千円	<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">132,750千円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保資産及び担保対応債務 担保に供している資産ならびに担保対応債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,351,346千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,415,740</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">賃貸用建物</td> <td style="text-align: right;">2,596,348</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">賃貸用土地</td> <td style="text-align: right;">5,946,405</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>14,309,839千円</u></td> </tr> </table> <p>担保対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,263,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,166,400</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">3,500,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>12,929,400千円</u></td> </tr> </table> <p>※3. 土地の再評価 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成11年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△2,954,704千円</td> </tr> </table> <p>※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式 20,731,600株であります。</p> <p>※5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 400株あります。</p> <p>※6. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日にあたりますが、満期日に決済されたものとして、処理しております。当連結会計年度末残高から除かれている満期手形の金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">824千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">5,378千円</td> </tr> </table>	投資有価証券（株式）	132,750千円	建物及び構築物	1,351,346千円	土地	4,415,740	賃貸用建物	2,596,348	賃貸用土地	5,946,405	<u>計</u>	<u>14,309,839千円</u>	短期借入金	2,263,000千円	長期借入金	7,166,400	長期預り保証金	3,500,000	<u>計</u>	<u>12,929,400千円</u>	再評価を行った年月日	平成11年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△2,954,704千円	受取手形	824千円	支払手形	5,378千円
投資有価証券（株式）	108,083千円																																																				
建物及び構築物	1,451,472千円																																																				
土地	4,415,740																																																				
賃貸用建物	2,679,742																																																				
賃貸用土地	5,946,405																																																				
<u>計</u>	<u>14,493,359千円</u>																																																				
短期借入金	2,322,000千円																																																				
長期借入金	7,229,400																																																				
長期預り保証金	3,500,000																																																				
<u>計</u>	<u>13,051,400千円</u>																																																				
再評価を行った年月日	平成11年3月31日																																																				
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△2,748,956千円																																																				
投資有価証券（株式）	132,750千円																																																				
建物及び構築物	1,351,346千円																																																				
土地	4,415,740																																																				
賃貸用建物	2,596,348																																																				
賃貸用土地	5,946,405																																																				
<u>計</u>	<u>14,309,839千円</u>																																																				
短期借入金	2,263,000千円																																																				
長期借入金	7,166,400																																																				
長期預り保証金	3,500,000																																																				
<u>計</u>	<u>12,929,400千円</u>																																																				
再評価を行った年月日	平成11年3月31日																																																				
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△2,954,704千円																																																				
受取手形	824千円																																																				
支払手形	5,378千円																																																				

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）																																																																																		
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,078,157千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">1,119,429</td></tr> <tr><td>特許使用料</td><td style="text-align: right;">794,728</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">1,228,761</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">508,095</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,314,241</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">76,767</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">607,505</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">43,171</td></tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費および製品売上原価に含まれる研究開発費は、2,386,249千円であります。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">301,086千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">9,709</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,842</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">244,306</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">556,942千円</td></tr> </table> <p>※4. 関税還付金は、欧州における前期以前の関税率変更による還付金であります。</p> <p>※5. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,835千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,835千円</td></tr> </table> <p>※6. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">602千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,274</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">23,202</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">411</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,488千円</td></tr> </table> <p>※7. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他事業用資産</td> <td>連結調整勘定</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループでは、事業用資産については主として事業所ごとに、遊休資産については個別の資産ごとに資産のグルーピングを行っておりますが、当連結会計年度に子会社における業務用ブラウン管テレビの販売事業から撤退したことに伴い、同事業に係る連結調整勘定について回収不能となったため帳簿価額の全額を減損損失（345,480千円）として特別損失に計上しました。</p>	広告宣伝費	1,078,157千円	販売促進費	1,119,429	特許使用料	794,728	販売手数料	1,228,761	製品保証引当金繰入額	508,095	給料手当	2,314,241	退職給付費用	76,767	研究開発費	607,505	貸倒引当金繰入額	43,171	建物及び構築物	301,086千円	機械装置及び運搬具	9,709	工具器具備品	1,842	土地	244,306	計	556,942千円	機械装置及び運搬具	3,835千円	計	3,835千円	建物及び構築物	602千円	機械装置及び運搬具	2,274	工具器具備品	23,202	その他	411	計	26,488千円	用途	種類	その他事業用資産	連結調整勘定	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,089,133千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">910,677</td></tr> <tr><td>特許使用料</td><td style="text-align: right;">809,985</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">1,314,090</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">478,845</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,314,537</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">56,838</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">307,414</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">87,391</td></tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費および製品売上原価に含まれる研究開発費は、2,253,926千円であります。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,417千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">925</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,931</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,274千円</td></tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,812千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">776</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">6,776</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,564</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,929千円</td></tr> </table> <p>※7. _____</p>	広告宣伝費	1,089,133千円	販売促進費	910,677	特許使用料	809,985	販売手数料	1,314,090	製品保証引当金繰入額	478,845	給料手当	2,314,537	退職給付費用	56,838	研究開発費	307,414	貸倒引当金繰入額	87,391	建物及び構築物	3,417千円	機械装置及び運搬具	925	工具器具備品	1,931	計	6,274千円	建物及び構築物	3,812千円	機械装置及び運搬具	776	工具器具備品	6,776	その他	9,564	計	20,929千円
広告宣伝費	1,078,157千円																																																																																		
販売促進費	1,119,429																																																																																		
特許使用料	794,728																																																																																		
販売手数料	1,228,761																																																																																		
製品保証引当金繰入額	508,095																																																																																		
給料手当	2,314,241																																																																																		
退職給付費用	76,767																																																																																		
研究開発費	607,505																																																																																		
貸倒引当金繰入額	43,171																																																																																		
建物及び構築物	301,086千円																																																																																		
機械装置及び運搬具	9,709																																																																																		
工具器具備品	1,842																																																																																		
土地	244,306																																																																																		
計	556,942千円																																																																																		
機械装置及び運搬具	3,835千円																																																																																		
計	3,835千円																																																																																		
建物及び構築物	602千円																																																																																		
機械装置及び運搬具	2,274																																																																																		
工具器具備品	23,202																																																																																		
その他	411																																																																																		
計	26,488千円																																																																																		
用途	種類																																																																																		
その他事業用資産	連結調整勘定																																																																																		
広告宣伝費	1,089,133千円																																																																																		
販売促進費	910,677																																																																																		
特許使用料	809,985																																																																																		
販売手数料	1,314,090																																																																																		
製品保証引当金繰入額	478,845																																																																																		
給料手当	2,314,537																																																																																		
退職給付費用	56,838																																																																																		
研究開発費	307,414																																																																																		
貸倒引当金繰入額	87,391																																																																																		
建物及び構築物	3,417千円																																																																																		
機械装置及び運搬具	925																																																																																		
工具器具備品	1,931																																																																																		
計	6,274千円																																																																																		
建物及び構築物	3,812千円																																																																																		
機械装置及び運搬具	776																																																																																		
工具器具備品	6,776																																																																																		
その他	9,564																																																																																		
計	20,929千円																																																																																		

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	20,731,600	—	—	20,731,600
合計	20,731,600	—	—	20,731,600
自己株式				
普通株式	400	—	—	400
合計	400	—	—	400

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	平成17年新株予約権	普通株式	3,900	—	—	3,900	—
	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	880	—	300	580	—
合計		—	4,780	—	300	4,480	—

（注）ストックオプションとしての新株予約権の減少は、権利執行によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	103,656	5	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	103,656	利益剰余金	5	平成19年3月31日	平成19年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																								
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 3 月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">8,611,221千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">8,611,221千円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p>	現金及び預金勘定	8,611,221千円	現金及び現金同等物	8,611,221千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 3 月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">6,277,855千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">6,277,855千円</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たな連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにビジネスネットワークテレコム(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">136,995千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">49,621千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△29,452千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△1,216千円</td> </tr> <tr> <td>ビジネスネットワークテレコム(株)</td> <td style="text-align: right;">155,947千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>同社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△66,180千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">89,766千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,277,855千円	現金及び現金同等物	6,277,855千円	流動資産	136,995千円	固定資産	49,621千円	流動負債	△29,452千円	負ののれん	△1,216千円	ビジネスネットワークテレコム(株)	155,947千円	株式の取得価額		同社現金及び現金同等物	△66,180千円	現金及び現金同等物	89,766千円
現金及び預金勘定	8,611,221千円																								
現金及び現金同等物	8,611,221千円																								
現金及び預金勘定	6,277,855千円																								
現金及び現金同等物	6,277,855千円																								
流動資産	136,995千円																								
固定資産	49,621千円																								
流動負債	△29,452千円																								
負ののれん	△1,216千円																								
ビジネスネットワークテレコム(株)	155,947千円																								
株式の取得価額																									
同社現金及び現金同等物	△66,180千円																								
現金及び現金同等物	89,766千円																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">239,967</td> <td style="text-align: right;">162,739</td> <td style="text-align: right;">77,228</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">27,333</td> <td style="text-align: right;">18,951</td> <td style="text-align: right;">8,381</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">131,219</td> <td style="text-align: right;">85,972</td> <td style="text-align: right;">45,246</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">398,520</td> <td style="text-align: right;">267,663</td> <td style="text-align: right;">130,856</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	239,967	162,739	77,228	機械装置及び運搬具	27,333	18,951	8,381	工具器具備品	131,219	85,972	45,246	合計	398,520	267,663	130,856	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">176,830</td> <td style="text-align: right;">149,450</td> <td style="text-align: right;">27,379</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">39,029</td> <td style="text-align: right;">35,685</td> <td style="text-align: right;">3,344</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">70,727</td> <td style="text-align: right;">31,180</td> <td style="text-align: right;">39,546</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">286,587</td> <td style="text-align: right;">216,317</td> <td style="text-align: right;">70,269</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	176,830	149,450	27,379	機械装置及び運搬具	39,029	35,685	3,344	工具器具備品	70,727	31,180	39,546	合計	286,587	216,317	70,269
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
建物及び構築物	239,967	162,739	77,228																																						
機械装置及び運搬具	27,333	18,951	8,381																																						
工具器具備品	131,219	85,972	45,246																																						
合計	398,520	267,663	130,856																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
建物及び構築物	176,830	149,450	27,379																																						
機械装置及び運搬具	39,029	35,685	3,344																																						
工具器具備品	70,727	31,180	39,546																																						
合計	286,587	216,317	70,269																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております																																								
2. 未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">68,730千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">62,126千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130,856千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	68,730千円	1年超	62,126千円	合計	130,856千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">32,489千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">37,780千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,270千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	32,489千円	1年超	37,780千円	合計	70,270千円																												
1年内	68,730千円																																								
1年超	62,126千円																																								
合計	130,856千円																																								
1年内	32,489千円																																								
1年超	37,780千円																																								
合計	70,270千円																																								
(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																								
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">84,697千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">84,697千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	84,697千円	減価償却費相当額	84,697千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">67,660千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">67,660千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	67,660千円	減価償却費相当額	67,660千円																																
支払リース料	84,697千円																																								
減価償却費相当額	84,697千円																																								
支払リース料	67,660千円																																								
減価償却費相当額	67,660千円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																								
	オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																								
	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">35,250千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">94,001千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129,251千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	35,250千円	1年超	94,001千円	合計	129,251千円																																		
1年内	35,250千円																																								
1年超	94,001千円																																								
合計	129,251千円																																								

（有価証券関係）

I 前連結会計年度（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
（連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの）			
（1）株式	—	—	—
（2）債券	—	—	—
（3）その他	—	—	—
小計	—	—	—
（連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの）			
（1）株式	898,550	677,506	△221,043
（2）債券	—	—	—
（3）その他	—	—	—
小計	898,550	677,506	△221,043
合計	898,550	677,506	△221,043

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
958,263	199,478	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成18年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	55,102
社債	51,000

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券				
（1）社債	—	51,000	—	—
合計	—	51,000	—	—

Ⅱ 当連結会計年度（平成19年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成19年3月31日現在）

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの)			
(1)株式	258,782	285,738	26,956
(2)債券	—	—	—
(3)その他	—	—	—
小計	258,782	285,738	26,956
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの)			
(1)株式	—	—	—
(2)債券	—	—	—
(3)その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	258,782	285,738	26,956

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成19年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	26,588
社債	51,000

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券				
(1)社債	—	51,000	—	—
合計	—	51,000	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(1)取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引であります。</p>	<p>(1)取引の内容 同左</p>
<p>(2)取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>(2)取引に対する取組方針 同左</p>
<p>(3)取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ヘッジ方針 デリバティブリスク管理方針に基づきヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(3)取引の利用目的 同左</p>
<p>(4)取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なおデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p>	<p>(4)取引に係るリスクの内容 同左</p>
<p>(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については取引権限および取引限度額等を定めたデリバティブリスク管理方針に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(5)取引に係るリスク管理体制 同左</p>
<p>(6)「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(6)「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項
該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および国内連結子会社は退職金規程に基づく一時金制度を採用しております。なお、当社の退職一時金制度は、平成13年 3 月31日現在において年齢が50歳以上であった従業員を対象とするものであります。当該制度は平成13年 3 月31日の退職金規程の廃止にともなう経過措置であります。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および国内連結子会社は退職金規程に基づく一時金制度を採用しております。なお、当社の退職一時金制度は、平成13年 3 月31日現在において年齢が50歳以上であった従業員を対象とするものであります。当該制度は平成13年 3 月31日の退職金規程の廃止にともなう経過措置であります。</p> <p>なお、当連結会計年度において当社および一部連結子会社で構造改革および定年退職等に夜大量退職が発生したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1 号)を適用し当該退職者に対応する会計基準変更時差異のみ処理額を一括償却しております。</p>																
<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成18年 3 月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△831,902千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">355,025</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付引当金 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△476,876千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ. 退職給付債務	△831,902千円	ロ. 会計基準変更時差異の未処理額	355,025	<hr/>		ハ. 退職給付引当金 (イ+ロ)	△476,876千円	<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成19年 3 月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△574,827千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">162,038</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付引当金 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△412,789千円</td> </tr> </table> <p>(注1) この他、退職給付会計基準変更時差異一括償却を特別損失に計上しております。</p> <p>(注2) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ. 退職給付債務	△574,827千円	ロ. 会計基準変更時差異の未処理額	162,038	<hr/>		ハ. 退職給付引当金 (イ+ロ)	△412,789千円
イ. 退職給付債務	△831,902千円																
ロ. 会計基準変更時差異の未処理額	355,025																
<hr/>																	
ハ. 退職給付引当金 (イ+ロ)	△476,876千円																
イ. 退職給付債務	△574,827千円																
ロ. 会計基準変更時差異の未処理額	162,038																
<hr/>																	
ハ. 退職給付引当金 (イ+ロ)	△412,789千円																
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">51,575千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">117,410</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付費用 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">168,985 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用しているため、退職給付債務に係る退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p>	イ. 勤務費用	51,575千円	ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	117,410	<hr/>		ハ. 退職給付費用 (イ+ロ)	168,985 千円	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">31,233千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">99,214</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付費用 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">130,447千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用しているため、退職給付債務に係る退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p>	イ. 勤務費用	31,233千円	ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	99,214	<hr/>		ハ. 退職給付費用 (イ+ロ)	130,447千円
イ. 勤務費用	51,575千円																
ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	117,410																
<hr/>																	
ハ. 退職給付費用 (イ+ロ)	168,985 千円																
イ. 勤務費用	31,233千円																
ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	99,214																
<hr/>																	
ハ. 退職給付費用 (イ+ロ)	130,447千円																
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数 9 年</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																

（ストック・オプション等関係）

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成11年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名
ストック・オプション数（注1）	普通株式 580,000株
付与日	平成11年6月24日
権利確定条件	（注2）
対象勤務期間	該当事項なし
権利行使期間	7年間（自 平成12年6月24日 至 平成19年6月23日）

（注1）株式数に換算して記載しております。

（注2）権利確定条件

- (1) 対象者は、当社株式にかかる株券が店頭登録有価証券として日本証券業協会に登録された後、または、当社株式が日本国内の証券取引所に上場された後、新株予約権を行使することができる。
- (2) 対象者として、新株予約権を付与された者は、新株予約権の行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員（顧問、相談役を含む。）であることを要する。
- (3) 対象者は、一度の行使において付与された新株予約権の全部または一部を行使することができる。
- (4) 対象者に法令または当社内部規律に違反する行為があった場合または対象者が当社と競業関係にある会社の取締役、監査役、使用人、囑託、顧問またはコンサルタントとなった場合等、新株予約権の付与の目的上対象者に新株予約権を行使させることが相当でないとする事由が生じた場合は、対象者に付与された新株予約権は直ちに失効し、その後新株予約権を行使することはできないものとする。
- (5) 当社が他社と吸収合併もしくは新設合併または株式交換もしくは株式移転を行う場合、未行使の新株予約権はかかる吸収合併もしくは新設合併または株式交換もしくは株式移転にかかる契約の定めに従う。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成19年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成11年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	880,000
権利確定	
権利行使	—
失効	300,000
未行使残	580,000

②単価情報

	平成11年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	376
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価（付与日） (円)	—

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
繰延税金資産 (流動)		
未払費用	58,816千円	4,745千円
貸倒引当金	9,766	3,161
未払賞与	111,400	108,521
製品保証引当金	192,938	181,892
未払事業税	6,373	41,912
連結会社間内部利益消去	12,715	94,852
その他	206,613	230,751
繰延税金資産 (流動) 小計	598,621千円	665,834千円
評価性引当額	△46,499千円	△21,686千円
繰延税金資産 (流動) 合計	552,122千円	644,147千円
繰延税金資産 (流動) の純額	552,122千円	644,147千円
繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金	176,024千円	147,445千円
長期未払金	46,211	40,777
減価償却超過額	268,243	229,365
税務上繰越欠損金等	621,653	423,983
清算予定子会社投資に係る税効果	205,592	177,385
外国税額控除	—	191,592
その他	225,042	362,635
繰延税金資産 (固定) 小計	1,542,765千円	1,573,183千円
評価性引当額	△424,088千円	△571,148千円
繰延税金資産 (固定) 合計	1,118,677千円	1,002,035千円
繰延税金負債 (固定)		
在外子会社の留保利益	△332,474千円	△178,539千円
繰延税金負債 (固定) 小計	△332,474千円	△178,539千円
繰延税金資産 (固定) の純額	786,203千円	823,496千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しております。

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	コンシューマーエレクトロニクス事業 (千円)	OEM事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	33,550,034	9,120,279	647,757	1,732,729	45,050,799	—	45,050,799
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	662,025	566,687	—	108,908	1,337,620	(1,337,620)	—
計	34,212,059	9,686,966	647,757	1,841,637	46,388,419	(1,337,620)	45,050,799
営業費用	34,404,643	9,889,323	229,996	1,843,600	46,367,562	(796,999)	45,570,563
営業利益又は営業損失(△)	△192,584	△202,357	417,761	△1,963	20,857	(540,621)	△519,764
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	13,900,273	5,901,720	8,626,148	1,361,299	29,789,440	10,924,445	40,713,885
減価償却費	804,177	320,137	133,139	28,423	1,285,876	32,647	1,318,523
減損損失	—	—	—	345,480	345,480	—	345,480
資本的支出	733,389	478,852	—	28,207	1,240,448	29,045	1,269,493

（注1） 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、製品の種類および市場の類似性を考慮して行っております。

（注2） 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンシューマーエレクトロニクス事業	デジタルホームオーディオ、ビデオ関連製品、PCおよびPCペリフェラル製品、オーディオコンポーネント・デバイス製品
OEM事業	車載用スピーカー、家電用スピーカー、スピーカー部品 アンプ等オーディオ製品
不動産賃貸事業	不動産賃貸サービス
その他事業	家庭用電気製品等

（注3） 「消去又は全社」に含めた金額および主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度	主な内容
配賦不能営業費用(千円)	540,621	当社の総務部等、管理部門に係る費用
全社資産(千円)	11,012,995	当社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等

（注4） 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

（注5） インダストリアルコンポーネンツ事業は、平成17年4月1日付でOEM事業に名称変更しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	AVC事業 (千円)	OEM事業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上 高	33,536,759	10,908,426	525,579	1,514,891	46,485,656	—	46,485,656
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	500,090	398,819	—	76,322	975,231	(975,231)	—
計	34,036,849	11,307,245	525,579	1,591,213	47,460,887	(975,231)	46,485,656
営業費用	33,074,489	11,108,426	150,668	1,733,779	46,067,362	(385,557)	45,681,804
営業利益又は 営業損失(△)	962,360	198,819	374,911	△142,566	1,393,525	(589,674)	803,851
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	12,854,661	6,442,338	8,542,754	1,070,451	28,910,205	10,693,097	39,603,302
減価償却費	628,143	375,270	83,742	19,316	1,106,472	93,066	1,199,537
資本的支出	765,354	324,574	—	37,514	1,127,442	39,541	1,166,983

(注1) 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、製品の種類および市場の類似性を考慮して行っております。

(注2) 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
AVC事業	デジタルホームオーディオ、ビデオ関連製品、PCおよびPCペ リフェラル製品、オーディオコンポーネント・デバイス製品
OEM事業	車載用スピーカー、家電用スピーカー、スピーカー部品 アンプ等オーディオ製品
不動産賃貸事業	不動産賃貸サービス
その他事業	家庭用電気製品等

(注3) 「消去又は全社」に含めた金額および主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度	主な内容
配賦不能営業費用(千円)	589,674	当社の総務部等、管理部門に係る費用
全社資産(千円)	7,051,167	当社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資 資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等

(注4) 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(注5) コンシューマーエレクトロニクス事業は、平成18年4月1日付でAVC事業に名称変更しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	22,963,224	15,248,505	5,010,283	1,828,787	45,050,799	—	45,050,799
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	15,632,973	39	10,079	16,151,917	31,795,008	(31,795,008)	—
計	38,596,197	15,248,544	5,020,362	17,980,704	76,845,807	(31,795,008)	45,050,799
営業費用	39,000,410	15,284,211	5,109,042	17,431,287	76,824,950	(31,254,387)	45,570,563
営業利益又は 営業損失 (△)	△404,213	△35,667	△88,680	549,417	20,857	(540,621)	△519,764
II 資産	22,341,597	2,971,685	2,393,274	6,644,594	34,351,150	6,362,735	40,713,885

(注 1) 所在地の区分は、国または地域の地理的近接度によっております。

(注 2) 本邦以外の区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 … アメリカ
- (2) 欧州 … ドイツ
- (3) アジア … マレーシア、中国

(注 3) 「消去又は全社」に含めた金額および主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度	主な内容
配賦不能営業費用 (千円)	540,621	当社の総務部等、管理部門に係る費用
全社資産 (千円)	11,012,995	当社における余資運用資金 (現金及び預金)、長期投資資金 (投資有価証券) および管理部門に係る資産等

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	22,651,451	15,531,677	5,135,487	3,167,040	46,485,656	—	46,485,656
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	18,997,419	—	56,761	18,022,727	37,076,907	(37,076,907)	—
計	41,648,870	15,531,677	5,192,248	21,189,767	83,562,563	(37,076,907)	46,485,656
営業費用	40,486,342	15,227,653	5,382,671	21,072,373	82,169,038	(36,487,233)	45,681,804
営業利益又は 営業損失 (△)	1,162,529	304,025	△190,422	117,394	1,393,525	(589,674)	803,851
II 資産	23,694,614	3,433,049	3,565,176	5,964,056	36,656,896	2,946,407	39,603,302

(注1) 所在地の区分は、国または地域の地理的近接度によっております。

(注2) 本邦以外の区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 … アメリカ
- (2) 欧州 … ドイツ
- (3) アジア … マレーシア、中国

(注3) 「消去又は全社」に含めた金額および主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度	主な内容
配賦不能営業費用 (千円)	589,674	当社の総務部等、管理部門に係る費用
全社資産 (千円)	7,051,167	当社における余資運用資金 (現金及び預金)、長期投資資金 (投資有価証券) および管理部門に係る資産等

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	16,194,737	6,040,171	3,552,263	630,714	26,417,887
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	45,050,799
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	35.9	13.4	7.9	1.4	58.6

当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	16,442,800	6,634,695	4,209,544	479,659	27,766,700
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	46,485,656
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	35.4	14.3	9.1	1.0	59.7

(注1) 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

(注2) 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米 … アメリカ、カナダ

(2) 欧州 … ドイツ、フランス、イタリア

(3) アジア … マレーシア、シンガポール、中国、韓国、インド

(4) その他の地域 … オセアニア、中南米

(注3) 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高 (ただし、連結会社間の内部売上高は除く) であります。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	ビジネスネットワークテレコム(株)	東京都中央区	98,000	電子応用機器等	なし	兼任2名	当社システム開発委託及び当社が所有する建物の賃貸	システムの開発費用	19,369	未払金	6,893
								受取賃貸料	2,583	前受金	1,048

（注1）取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

（注2）取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) システム開発費用については、一般の取引と同様に決定しております。

(2) 受取賃貸料については、近隣の相場を参考にした価格によっております。

（注3）ビジネスネットワークテレコム(株)は、主要株主である大脇直人及び近親者が、議決権の90.8%を間接保有している会社であります。

（注4）ビジネスネットワークテレコム(株)は、「役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等」にも該当しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	リブ精工(株)	大阪府寝屋川市	10,000	スピーカー部品および金型製造販売	なし	兼任なし	当社システム開発委託及び当社が所有する建物の賃貸	製品仕入	3,506	未払金	1,671
								受取賃貸料	18,621		

（注1）取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

（注2）取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 製品仕入については、一般の取引と同様に決定しております。

(2) 受取賃貸料については、近隣の相場を参考にした価格によっております。

（注3）リブ精工(株)は、主要株主である大脇直人及び近親者が、議決権の100%を間接保有している会社であります。

（注4）リブ精工(株)は、「役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等」にも該当しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	
1株当たり純資産額	384円34銭	1株当たり純資産額	404円31銭
1株当たり当期純損失	43円14銭	1株当たり当期純損失	26円89銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益又は当期純損失（△）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり当期純損失		
当期純損失（千円）	894,342	557,531
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純損失（千円）	894,342	557,531
期中平均株式数（千株）	20,731	20,731
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（千株）	—	—
（うち新株予約権）	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回転換社債型新株予約権付社債（券面総額756,600千円）および旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）普通株式880,000株	第1回転換社債型新株予約権付社債（券面総額756,600千円）および旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）普通株式580,000株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			6,739,946		3,887,718	
2. 受取手形	※8		327,534		27,986	
3. 売掛金	※1		4,615,332		5,330,384	
4. 製品			1,057,354		917,289	
5. 前払費用			36,915		41,788	
6. 繰延税金資産			200,303		279,560	
7. 関係会社短期貸付金			1,180,000		2,410,250	
8. 未収入金	※1		267,518		282,889	
9. その他	※1		163,432		77,263	
貸倒引当金			△3,639		△3,503	
流動資産合計			14,584,696	38.7	13,251,627	37.0
△1,333,069						
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※5	1,928,108		1,908,785		
減価償却累計額		925,129	1,002,978	964,269	944,515	
(2) 構築物		53,476		50,976		
減価償却累計額		39,524	13,951	39,137	11,838	
(3) 機械装置		140,039		133,786		
減価償却累計額		116,199	23,839	113,988	19,798	
(4) 車両運搬具		20,807		20,807		
減価償却累計額		18,562	2,244	19,254	1,552	
(5) 工具器具備品		1,156,065		1,176,232		
減価償却累計額		990,828	165,236	963,770	212,461	
(6) 土地	※5,6		3,846,009		3,846,009	
(7) 賃貸用建物	※5	3,358,859		3,358,859		
減価償却累計額		679,116	2,679,742	762,510	2,596,348	
(8) 賃貸用土地	※5,6		5,946,405		5,946,405	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年 3 月31日)		当事業年度 (平成19年 3 月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(9) 建設仮勘定			33, 153		283		
有形固定資産合計			13, 713, 562	36. 4	13, 579, 213	37. 9	△134, 348
2. 無形固定資産							
(1) 特許権			739		225		
(2) 施設利用権			3, 346		2, 917		
(3) ソフトウェア			196, 018		225, 586		
(4) 電話加入権			8, 636		8, 636		
無形固定資産合計			208, 740	0. 5	237, 364	0. 6	28, 624
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			783, 609		363, 327		
(2) 関係会社株式			6, 051, 648		6, 043, 655		
(3) 関係会社出資金			2, 186, 898		2, 386, 898		
(4) 破産更生債権等			1, 421		3, 652		
(5) 長期前払費用			78, 154		53, 762		
(6) 繰延税金資産			726, 818		566, 657		
(7) その他			24, 976		22, 635		
投資損失引当金			△666, 722		△666, 722		
貸倒引当金			—		△3, 652		
投資その他の資産合計			9, 186, 805	24. 4	8, 770, 213	24. 5	△416, 591
固定資産合計			23, 109, 108	61. 3	22, 586, 792	63. 0	△522, 316
資産合計			37, 693, 805	100. 0	35, 838, 419	100. 0	△1, 855, 385

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年 3 月31日)		当事業年度 (平成19年 3 月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※1, 8	522, 896		485, 745		
2. 買掛金	※ 1	3, 689, 916		2, 431, 568		
3. 短期借入金		1, 366, 000		1, 366, 000		
4. 1年以内返済予定の長期借入金		4, 167, 490		3, 211, 970		
5. 未払金	※ 1	1, 282, 021		1, 327, 223		
6. 未払費用		236, 970		293, 432		
7. 未払法人税等		21, 885		133, 483		
8. 前受金		70, 556		22, 363		
9. 預り金		409, 339		445, 711		
10. 製品保証引当金		216, 360		181, 180		
11. その他		320		—		
流動負債合計		11, 983, 756	31. 8	9, 898, 677	27. 6	△2, 085, 078
II 固定負債						
1. 新株予約権付社債		756, 600		756, 600		
2. 長期借入金		8, 580, 750		8, 102, 120		
3. 長期未払金		113, 540		100, 190		
4. 長期預り保証金		3, 600, 994		3, 598, 494		
5. 再評価に係る繰延税金負債		3, 198, 277		3, 198, 277		
6. 退職給付引当金		298, 769		234, 571		
固定負債合計		16, 548, 930	43. 9	15, 990, 252	44. 6	△558, 677
負債合計		28, 532, 687	75. 7	25, 888, 930	72. 2	△2, 643, 756

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年 3 月31日)		当事業年度 (平成19年 3 月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※ 2		1,476,176	3.9	—	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		732,890			—	
資本剰余金合計			732,890	1.9	—	—
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		4,777			—	
2. 当期末処分利益		2,602,567			—	
利益剰余金合計			2,607,345	6.9	—	—
IV 土地再評価差額金	※ 6		4,476,016	11.9	—	—
V その他有価証券評価差額 金			△131,078	△0.3	—	—
VI 自己株式	※ 3		△232	△0.0	—	—
資本合計			9,161,117	24.3	—	—
負債資本合計			37,693,805	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	※2	—	—	1,476,176	4.1	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		732,890		
資本剰余金合計		—	—	732,890	2.1	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—		4,777		
(2) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		—		3,232,903		
利益剰余金合計		—	—	3,237,680	9.0	—
4. 自己株式	※3	—	—	△232	△0.0	—
株主資本合計			—	—	5,446,515	15.2
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		—	—	26,956	0.1	—
2. 土地再評価差額金	※6	—	—	4,476,016	12.5	—
評価・換算差額等合計			—	—	4,502,973	12.6
純資産合計		—	—	9,949,488	27.8	—
負債純資産合計		—	—	35,838,419	100.0	—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高							
1. 製品売上高	※1	35,286,772			37,888,845		
2. 不動産賃貸収入		647,757	35,934,530	100.0	525,579	38,414,425	100.0
2,479,895							
II 売上原価							
1. 製品売上原価							
(1) 期首製品たな卸高		811,429			1,057,354		
(2) 当期製品仕入高	※1	26,533,451			27,938,515		
(3) 設計費用等	※3,5	2,271,588			2,457,258		
合計		29,616,469			31,453,127		
(4) 他勘定振替高	※2	112,386			109,910		
(5) 期末製品たな卸高		1,057,354			917,289		
製品売上原価		28,446,729			30,425,928		
2. 不動産賃貸原価		221,128	28,667,857	79.8	146,629	30,572,558	79.6
1,904,700							
売上総利益			7,266,672	20.2		7,841,867	20.4
575,194							
III 販売費及び一般管理費	※4,5		8,007,689	22.2		7,726,059	20.1
△281,629							
営業利益又は営業損失(△)			△741,016	△2.0		115,807	0.3
856,823							
IV 営業外収益							
1. 受取利息		47,935			64,053		
2. 受取配当金	※1	35,785			1,862,711		
3. 受取賃貸料		109,815			130,185		
4. 為替差益		159,314			108,934		
5. その他		35,247	388,097	1.0	21,648	2,187,532	5.7
1,799,434							
V 営業外費用							
1. 支払利息		259,872			225,149		
2. 売上割引		91,746			94,030		
3. 賃貸原価		26,226			28,504		
4. 為替差損		—			—		
5. その他		31,955	409,801	1.1	11,899	359,583	0.9
△50,217							
経常利益又は経常損失(△)			△762,720	△2.1		1,943,756	5.1
2,706,476							

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		対前年比
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※ 6	548,052		2,486		
2. 貸倒引当金戻入益		5,002		—		
3. 投資有価証券売却益		199,478		—		
4. その他		—	752,533	9	2,496	0.0
						△750,037
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損	※ 7	10,067		20,384		
2. 投資有価証券評価損		—		668,282		
3. 関係会社株式評価損		—		47,993		
3. 訴訟関連費用		344,102		140,976		
4. 退職給付会計基準変更時差異一括償却		—		93,772		
5. 構造改革費用		—	354,169	46,994	1,018,403	2.7
						664,233
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)			△364,357		927,849	2.4
法人税、住民税及び 事業税		40,000		202,917		
法人税等調整額		△147,049	△107,049	△9,060	193,857	0.5
						300,906
当期純利益又は当期 純損失 (△)			△257,307		733,991	1.9
前期繰越利益			2,486,076		—	
土地再評価差額金取 崩額			373,798		—	
当期末処分利益			2,602,567		—	

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月22日)	
区分	注記 番号	金額（千円）	
I 当期末処分利益			2,602,567
II 利益処分量			
1. 配当金		103,656	103,656
III 次期繰越利益			2,498,911

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,476,176	732,890	732,890	4,777	2,602,567	2,607,345	△232	4,816,180	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	△103,656	△103,656	—	△103,656	
当期純利益	—	—	—	—	733,991	733,991	—	733,991	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	630,335	630,335	—	630,335	
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,476,176	732,890	732,890	4,777	3,232,903	3,237,680	△232	5,446,515	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	△131,078	4,476,016	4,344,937	9,161,117
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△103,656
当期純利益	—	—	—	759,954
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	158,035	—	158,035	158,035
事業年度中の変動額合計 (千円)	158,035	—	158,035	788,370
平成19年3月31日 残高 (千円)	26,956	4,476,016	4,502,973	9,949,488

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式及び関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準および評価方法	総平均法による原価法	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 機械装置 8～11年 工具器具備品 2～20年 賃貸用建物 15～39年 (2)無形固定資産 定額法 (3)長期前払費用 定額法	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、業績が悪化している関係会社について、財政状態および今後の業績予想等を勘案して、所要額を見積計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品のアフターサービスによる費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績率に基づいて計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 当社は、平成13年3月31日現在において年齢が50歳以上であった従業員を対象とする退職一時金制度を有しており（当該制度は平成13年3月31日の退職金規程の廃止にともなう経過的措置）、当該従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づいて、計上しております。 会計基準変更時差異については9年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 当社は、平成13年3月31日現在において年齢が50歳以上であった従業員を対象とする退職一時金制度を有しており（当該制度は平成13年3月31日の退職金規程の廃止にともなう経過的措置）、当該従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づいて、計上しております。 会計基準変更時差異については9年による按分額を費用処理しております。 なお、当事業年度において構造改革及び定年退職等による大量退職が発生したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、当該退職者に対応する会計基準変更時差異の未処理額を一括償却しております。</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。	(1)ヘッジ会計の方法 同左

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>① ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権</p> <p>② ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 デリバティブリスク管理方針に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクおよび金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理の要件を満たしているものについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	_____
_____	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は9,949,488千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																														
<p>※ 1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">資産</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,414,854千円</td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td style="text-align: right;">98,295</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">201,203</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">63,902</td> </tr> <tr> <td colspan="2">負債</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">328,939千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,542,303</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">224,093</td> </tr> </table> <p>※ 2. 授権株式数および発行済株式総数 授権株式数 普通株式 80,000,000株 発行済株式総数 普通株式 20,731,600株</p> <p>※ 3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式400株であります。</p> <p>4. 偶発債務 保証債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証会社</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取オンキヨー(株)</td> <td style="text-align: right;">570,000</td> </tr> <tr> <td>オンキヨーエレクトロニクス(株)</td> <td style="text-align: right;">274,000</td> </tr> </tbody> </table>	資産		売掛金	1,414,854千円	前渡金	98,295	未収入金	201,203	その他流動資産	63,902	負債		支払手形	328,939千円	買掛金	3,542,303	未払金	224,093	被保証会社	金額 (千円)	鳥取オンキヨー(株)	570,000	オンキヨーエレクトロニクス(株)	274,000	<p>※ 1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">資産</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,928,626千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">237,137</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">73,783</td> </tr> <tr> <td colspan="2">負債</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">279,123千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,262,324</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">199,410</td> </tr> </table> <p>※ 2. 授権株式数および発行済株式総数 授権株式数 普通株式 80,000,000株 発行済株式総数 普通株式 20,731,600株</p> <p>※ 3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式400株であります。</p> <p>4. 偶発債務 保証債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証会社</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取オンキヨー(株)</td> <td style="text-align: right;">515,000</td> </tr> <tr> <td>オンキヨーエレクトロニクス(株)</td> <td style="text-align: right;">181,600</td> </tr> </tbody> </table>	資産		売掛金	1,928,626千円	未収入金	237,137	その他流動資産	73,783	負債		支払手形	279,123千円	買掛金	2,262,324	未払金	199,410	被保証会社	金額 (千円)	鳥取オンキヨー(株)	515,000	オンキヨーエレクトロニクス(株)	181,600
資産																																															
売掛金	1,414,854千円																																														
前渡金	98,295																																														
未収入金	201,203																																														
その他流動資産	63,902																																														
負債																																															
支払手形	328,939千円																																														
買掛金	3,542,303																																														
未払金	224,093																																														
被保証会社	金額 (千円)																																														
鳥取オンキヨー(株)	570,000																																														
オンキヨーエレクトロニクス(株)	274,000																																														
資産																																															
売掛金	1,928,626千円																																														
未収入金	237,137																																														
その他流動資産	73,783																																														
負債																																															
支払手形	279,123千円																																														
買掛金	2,262,324																																														
未払金	199,410																																														
被保証会社	金額 (千円)																																														
鳥取オンキヨー(株)	515,000																																														
オンキヨーエレクトロニクス(株)	181,600																																														

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																		
<p>※5. 担保資産および担保対応債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">建物</td><td style="text-align: right;">1,001,676千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,846,009</td></tr> <tr><td>賃貸用建物</td><td style="text-align: right;">2,679,742</td></tr> <tr><td>賃貸用土地</td><td style="text-align: right;">5,946,405</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,473,832千円</td></tr> </table> <p>担保対応債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">1年以内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,242,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">7,194,400</td></tr> <tr><td>長期預り保証金</td><td style="text-align: right;">3,500,000</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,936,400千円</td></tr> </table> <p>(注) 上記のほか、オンキヨーエレクトロニクス㈱の土地 2,156,568千円、建物243,804千円およびオンキヨーリブ㈱の建物16,701千円が上記借入金の担保に供されております。</p> <p>※6. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">再評価を行った年月日</td><td style="text-align: right;">平成11年3月31日</td></tr> <tr><td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td><td style="text-align: right;">△2,748,956千円</td></tr> </table> <p>7. 配当制限 土地再評価差額金は、土地再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>※8. _____</p>	建物	1,001,676千円	土地	3,846,009	賃貸用建物	2,679,742	賃貸用土地	5,946,405	計	13,473,832千円	1年以内返済予定の長期借入金	2,242,000千円	長期借入金	7,194,400	長期預り保証金	3,500,000	計	12,936,400千円	再評価を行った年月日	平成11年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△2,748,956千円	<p>※5. 担保資産および担保対応債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">建物</td><td style="text-align: right;">943,107千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,846,009</td></tr> <tr><td>賃貸用建物</td><td style="text-align: right;">2,596,348</td></tr> <tr><td>賃貸用土地</td><td style="text-align: right;">5,946,405</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,331,869千円</td></tr> </table> <p>担保対応債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">132,000千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,096,000</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">7,166,400</td></tr> <tr><td>長期預り保証金</td><td style="text-align: right;">3,500,000</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,894,400千円</td></tr> </table> <p>(注) 上記のほか、オンキヨーエレクトロニクス㈱の土地2,156,568千円、建物221,070千円およびオンキヨーマーケティング㈱の建物15,318千円が上記借入金の担保に供されております。</p> <p>※6. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">再評価を行った年月日</td><td style="text-align: right;">平成11年3月31日</td></tr> <tr><td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td><td style="text-align: right;">△2,954,704千円</td></tr> </table> <p>7. 配当制限 土地再評価差額金は、土地再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>※8. 末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日にあたりますが、満期日に決済されたものとして、処理しております。当事業年度末残高から除かれている満期手形の金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">受取手形</td><td style="text-align: right;">824千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">5,378千円</td></tr> </table>	建物	943,107千円	土地	3,846,009	賃貸用建物	2,596,348	賃貸用土地	5,946,405	計	13,331,869千円	短期借入金	132,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	2,096,000	長期借入金	7,166,400	長期預り保証金	3,500,000	計	12,894,400千円	再評価を行った年月日	平成11年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△2,954,704千円	受取手形	824千円	支払手形	5,378千円
建物	1,001,676千円																																																		
土地	3,846,009																																																		
賃貸用建物	2,679,742																																																		
賃貸用土地	5,946,405																																																		
計	13,473,832千円																																																		
1年以内返済予定の長期借入金	2,242,000千円																																																		
長期借入金	7,194,400																																																		
長期預り保証金	3,500,000																																																		
計	12,936,400千円																																																		
再評価を行った年月日	平成11年3月31日																																																		
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△2,748,956千円																																																		
建物	943,107千円																																																		
土地	3,846,009																																																		
賃貸用建物	2,596,348																																																		
賃貸用土地	5,946,405																																																		
計	13,331,869千円																																																		
短期借入金	132,000千円																																																		
1年以内返済予定の長期借入金	2,096,000																																																		
長期借入金	7,166,400																																																		
長期預り保証金	3,500,000																																																		
計	12,894,400千円																																																		
再評価を行った年月日	平成11年3月31日																																																		
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△2,954,704千円																																																		
受取手形	824千円																																																		
支払手形	5,378千円																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																								
<p>※1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社との主な取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">15,518,044千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">25,815,144</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">35,785</td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">111,916千円</td> </tr> <tr> <td>雑損失</td> <td style="text-align: right;">470</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112,386千円</td> </tr> </table> <p>※3. 設計費用等は、主としてグループ全体の製品の設計費用および品質保証費用であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">設計費用および品質保証費用</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">859,507千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">57,582</td> </tr> <tr> <td>試作材料費</td> <td style="text-align: right;">269,240</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">78,223</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">51,990</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">360,797</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">594,247</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,271,588千円</td> </tr> </table> <p>※4. 販売費に属する費用のおおよその割合は78%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は22%であります。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">764,055千円</td> </tr> <tr> <td>発送荷造費及び保管料</td> <td style="text-align: right;">536,684</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">939,331</td> </tr> <tr> <td>特許使用料</td> <td style="text-align: right;">797,304</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">759,345</td> </tr> <tr> <td>アフターサービス費</td> <td style="text-align: right;">304,586</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">216,360</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,446,252</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">87,216</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">129,597</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">490,264</td> </tr> </table> <p>※5. 研究開発費の総額 一般管理費および設計費用等に含まれる研究開発費の総額は、2,329,878千円であります。</p>	売上高	15,518,044千円	仕入高	25,815,144	受取配当金	35,785	販売費及び一般管理費	111,916千円	雑損失	470	計	112,386千円	設計費用および品質保証費用		給与手当	859,507千円	退職給付費用	57,582	試作材料費	269,240	減価償却費	78,223	業務委託費	51,990	支払手数料	360,797	その他	594,247	計	2,271,588千円	広告宣伝費	764,055千円	発送荷造費及び保管料	536,684	販売促進費	939,331	特許使用料	797,304	販売手数料	759,345	アフターサービス費	304,586	製品保証引当金繰入額	216,360	給料手当	1,446,252	退職給付費用	87,216	減価償却費	129,597	研究開発費	490,264	<p>※1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社との主な取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">18,403,432千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">26,754,456</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,862,451</td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">85,743千円</td> </tr> <tr> <td>雑損失</td> <td style="text-align: right;">643</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109,910千円</td> </tr> </table> <p>※3. 設計費用等は、主としてグループ全体の製品の設計費用および品質保証費用であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">設計費用および品質保証費用</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">805,733千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">48,772</td> </tr> <tr> <td>試作材料費</td> <td style="text-align: right;">237,703</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">128,359</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">273,038</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">243,293</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">720,357</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,458,258千円</td> </tr> </table> <p>※4. 販売費に属する費用のおおよその割合は81%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は19%であります。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">729,077千円</td> </tr> <tr> <td>発送荷造費及び保管料</td> <td style="text-align: right;">465,514</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">978,927</td> </tr> <tr> <td>特許使用料</td> <td style="text-align: right;">804,022</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">729,031</td> </tr> <tr> <td>アフターサービス費</td> <td style="text-align: right;">403,722</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">181,180</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,315,820</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">57,567</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">122,788</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">424,101</td> </tr> </table> <p>※5. 研究開発費の総額 一般管理費および設計費用等に含まれる研究開発費の総額は、2,192,325千円であります。</p>	売上高	18,403,432千円	仕入高	26,754,456	受取配当金	1,862,451	販売費及び一般管理費	85,743千円	雑損失	643	計	109,910千円	設計費用および品質保証費用		給与手当	805,733千円	退職給付費用	48,772	試作材料費	237,703	減価償却費	128,359	業務委託費	273,038	支払手数料	243,293	その他	720,357	計	2,458,258千円	広告宣伝費	729,077千円	発送荷造費及び保管料	465,514	販売促進費	978,927	特許使用料	804,022	販売手数料	729,031	アフターサービス費	403,722	製品保証引当金繰入額	181,180	給料手当	1,315,820	退職給付費用	57,567	減価償却費	122,788	研究開発費	424,101
売上高	15,518,044千円																																																																																																								
仕入高	25,815,144																																																																																																								
受取配当金	35,785																																																																																																								
販売費及び一般管理費	111,916千円																																																																																																								
雑損失	470																																																																																																								
計	112,386千円																																																																																																								
設計費用および品質保証費用																																																																																																									
給与手当	859,507千円																																																																																																								
退職給付費用	57,582																																																																																																								
試作材料費	269,240																																																																																																								
減価償却費	78,223																																																																																																								
業務委託費	51,990																																																																																																								
支払手数料	360,797																																																																																																								
その他	594,247																																																																																																								
計	2,271,588千円																																																																																																								
広告宣伝費	764,055千円																																																																																																								
発送荷造費及び保管料	536,684																																																																																																								
販売促進費	939,331																																																																																																								
特許使用料	797,304																																																																																																								
販売手数料	759,345																																																																																																								
アフターサービス費	304,586																																																																																																								
製品保証引当金繰入額	216,360																																																																																																								
給料手当	1,446,252																																																																																																								
退職給付費用	87,216																																																																																																								
減価償却費	129,597																																																																																																								
研究開発費	490,264																																																																																																								
売上高	18,403,432千円																																																																																																								
仕入高	26,754,456																																																																																																								
受取配当金	1,862,451																																																																																																								
販売費及び一般管理費	85,743千円																																																																																																								
雑損失	643																																																																																																								
計	109,910千円																																																																																																								
設計費用および品質保証費用																																																																																																									
給与手当	805,733千円																																																																																																								
退職給付費用	48,772																																																																																																								
試作材料費	237,703																																																																																																								
減価償却費	128,359																																																																																																								
業務委託費	273,038																																																																																																								
支払手数料	243,293																																																																																																								
その他	720,357																																																																																																								
計	2,458,258千円																																																																																																								
広告宣伝費	729,077千円																																																																																																								
発送荷造費及び保管料	465,514																																																																																																								
販売促進費	978,927																																																																																																								
特許使用料	804,022																																																																																																								
販売手数料	729,031																																																																																																								
アフターサービス費	403,722																																																																																																								
製品保証引当金繰入額	181,180																																																																																																								
給料手当	1,315,820																																																																																																								
退職給付費用	57,567																																																																																																								
減価償却費	122,788																																																																																																								
研究開発費	424,101																																																																																																								

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
※6. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物 301,086千円 機械装置及び運搬具 6,865 工具器具備品 1,842 土地 238,260 <hr/> 計 548,052千円	※6. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 工具器具備品 1,628千円 その他 857 <hr/> 計 2,486千円
※7. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 173千円 機械装置 288 工具器具備品 9,195 その他 411 <hr/> 計 10,067千円	※7. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 3,786千円 機械装置 388 工具器具備品 6,644 その他 9,564 <hr/> 計 20,384千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式	400	-	-	400
合計	400	-	-	400

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,189</td> <td style="text-align: right;">3,249</td> <td style="text-align: right;">2,940</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">9,072</td> <td style="text-align: right;">672</td> <td style="text-align: right;">8,400</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">15,261</td> <td style="text-align: right;">3,921</td> <td style="text-align: right;">11,340</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,774千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,565千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,340千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,883千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,883千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	6,189	3,249	2,940	工具器具備品	9,072	672	8,400	合計	15,261	3,921	11,340	1年内	1,774千円	1年超	9,565千円	合計	11,340千円	支払リース料	2,883千円	減価償却費相当額	2,883千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,189</td> <td style="text-align: right;">4,016</td> <td style="text-align: right;">2,173</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">9,072</td> <td style="text-align: right;">1,680</td> <td style="text-align: right;">7,392</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">15,261</td> <td style="text-align: right;">5,696</td> <td style="text-align: right;">9,565</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,509千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,056千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,565千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,774千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,774千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	6,189	4,016	2,173	工具器具備品	9,072	1,680	7,392	合計	15,261	5,696	9,565	1年内	1,509千円	1年超	8,056千円	合計	9,565千円	支払リース料	1,774千円	減価償却費相当額	1,774千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
車両運搬具	6,189	3,249	2,940																																																		
工具器具備品	9,072	672	8,400																																																		
合計	15,261	3,921	11,340																																																		
1年内	1,774千円																																																				
1年超	9,565千円																																																				
合計	11,340千円																																																				
支払リース料	2,883千円																																																				
減価償却費相当額	2,883千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
車両運搬具	6,189	4,016	2,173																																																		
工具器具備品	9,072	1,680	7,392																																																		
合計	15,261	5,696	9,565																																																		
1年内	1,509千円																																																				
1年超	8,056千円																																																				
合計	9,565千円																																																				
支払リース料	1,774千円																																																				
減価償却費相当額	1,774千円																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)および当事業年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)
繰延税金資産 (流動)		
製品保証引当金	88,058千円	73,740千円
未払賞与	70,355	89,919
未払事業税	4,884	37,444
その他	37,005	78,456
繰延税金資産 (流動) 計	200,303千円	279,560千円
繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金	121,599千円	81,649千円
投資損失引当金	271,355	271,355
長期未払金	46,210	40,777
関係会社株式	261,667	261,667
投資有価証券	19,786	61,896
その他有価証券評価差額金	89,964	—
繰越外国税額控除	—	191,592
その他	10,443	13,814
繰延税金資産 (固定) 小計	821,028千円	922,753千円
評価性引当額	△94,209千円	△356,095千円
繰延税金資産 (固定) 合計	726,818千円	566,657千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久差異項目	△2.7	1.9
住民税均等割	△3.6	1.3
外国税額控除	△7.6	△44.2
法人税特別税額控除	1.0	△7.9
評価性引当額増減	—	28.2
その他	1.6	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.4%	20.9%

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）		当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	
1株当たり純資産額	441円90銭	1株当たり純資産額	479円93銭
1株当たり当期純損失	△12円41銭	1株当たり当期純利益	35円41銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	29円80銭

（注） 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)（千円）	△257,307	733,991
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)（千円）	△257,307	733,991
期中平均株式数（千株）	20,731	20,731
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（千株）	—	3,900
（うち新株予約権）	—	(3,900)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回転換社債型新株予約権付社債（券面総額756,600千円）および旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）普通株式880,000株	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）普通株式580,000株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

監査役の変動

退任予定監査役（平成19年6月21日付）

社外監査役（非常勤） 小林 浩平

(2) その他

該当事項はありません。